

草の根技術協力（草の根協力支援型）案件概要表

I. 事業の概要	
1. 対象国名	キルギス共和国
2. 案件名	ろう者のエンパワメント獲得に向けた次世代リーダー育成事業
3. 事業の背景と必要性	キルギス共和国では、ろう者の社会参加が遅れており、教育の不備や手話言語の認知不足が明らかになっている。ろう者当事者が社会参加に向けて政府等の関係機関との対話の場を作る組織的な取組みが十分になく、よって当事者自身による人権擁護（アドボカシー）取組みも社会への啓発取組みも十分に効果を上げているとは言えない。本事業は、ろう者に対してエンパワメントを促進する技術支援を行うことを目的とする。これによりろう者が得た知識とコミュニケーション技術に自信を持ち、次世代のリーダーとして政府機関との対話を通じた政策提言と社会参加を促進し、生活の向上と情報保障を人権の観点から実現していくことができる。
4. プロジェクト目標	プロジェクトで育成された若年層ろう者のリーダーが当事者団体と政府機関等との対話を牽引できるようになる。
5. 対象地域	ビシュケク市を中心にろう者当事者団体が活動する地域
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	キルギス共和国視聴覚障害者協会の聴覚障害会員 3,569 名のうち、中心メンバー50 名を本事業の直接受益者とし、その内約 25 名を本事業の研修対象者とする。
7. 生み出すべきアウト プット及び活動	<アウトプット> - 若年層ろう者の中から次世代のろう者のリーダーとなりうる人材が育成される。 - ろう者当事者と政府機関や関係ステークホルダー間において、ろう者への支援について定期的に対話できる環境が整備される。 - ろう者当事者がろう者の現状と課題について、市民に発信できるようになる。同時にこの課題がろう者以外に広く認知され、一定の理解を得られる。 <活動> 1-1：プロジェクト運営委員会が全国から研修員 25 名を選出する。 1-2：第 1 年度の次世代リーダー研修を実施する。 1-3：第 2 年度の次世代リーダー研修を実施する。 1-4：研修員の知識、図解力、国際手話技能の評価に基づき、プロジェクト運営委員会が研修修了者を「コアリーダー」と認定する。 1-5：コアリーダーを対象に日本で対面型研修を実施する。プログラム・講義内容を CP 団体のウェブサイトで公開する。 2-1：プロジェクト運営委員会が進捗や成果の対話型報告会を年 2 回以上企画する。 2-2：対話型報告会において研修員は進捗状況、研修成果などに関する報告を担当する。対話型報告会は労働・社会保障・移住省、教育省、聾学校、難聴学校、他の障害当事者団体も参加する。 2-3：対話型報告会終了後に実施報告を作成して CP 団体のウェブサイトで公開する。 2-4：対話型報告会を発展させて「定期的な対話の場醸成」の提言を行う。

	3-1：プロジェクト運営委員会が研修員と協議して政府等関係者及び一般国民向けの啓発資材の作成方針を立てる。 3-2：第2年度の研修において、研修員がグループに分かれて啓発資材案を作成する。 3-3：日本や周辺地域のろう者当事者団体と啓発資材案や今後の活動のあり方について意見交換し、フィードバックを得る。 3-4：プロジェクト運営委員会が啓発資材案を検討・承認し、CP団体のウェブサイトで公開し、内容の理解度等についてアンケートを実施する 3-5：ろう者以外を対象とした市民向け公開セミナー・イベントを開催し、セミナー後の理解度を図るためのアンケートを実施する。
8. 実施期間	(西暦) 2025年4月～2027年4月(2年0ヵ月)
9. 事業費概算額	13,749千円(合理的配慮費用含む)
10. 相手国側実施機関 (カウンターパート)	相手国側実施機関(カウンターパート)：キルギス共和国視聴覚障害者協会
II. 団体の概要	
1. 実施団体／指定団体	国立大学法人筑波技術大学
2. 主な活動内容	視覚・聴覚障害者へのキャリア開発を含む高等教育の提供及び支援 視覚・聴覚障害者の情報アクセシビリティ向上に関する研究